



厚生労働省北海道労働局発表  
令和3年12月24日

【担当】  
厚生労働省  
北海道労働局労働基準部安全課  
課長 八反田 健  
課長補佐 小笠原 正久  
電話:011-709-2311(内3555)  
直通:011-788-6351

## 令和3年度「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」の受賞者が決定しました。

～ 北海道労働局管内からは4名が受賞 ～

このほど北海道労働局（局長 うえだ くに 上田 国土）管内から、優れた技能と経験を持ち、担当する現場や部署で作業の安全を確保して優良な成績を挙げた職長※4名（全国110名）が、令和3年度の「安全優良職長」として厚生労働大臣から顕彰されることが決定しました。

※「職長」とは、事業場で部下の作業員を直接指揮監督し、作業の安全確保・遂行に責任を持ち、第一線において「安全」を実現する監督者のこと。班長、作業長などとも呼ばれ、「安全のキーパーソン」と言われる。

### 1 安全優良職長厚生労働大臣顕彰受賞者

鈴木 正史（所属事業場 北新建設株式会社 北海道支店（札幌市西区））  
大芝 隆秋（所属事業場 木部建設株式会社（東京都武蔵野市））  
泉 泰弘（所属事業場 株式会社進興工業（苫小牧市））  
穴吹 俊之（所属事業場 日建片桐リース株式会社（札幌市中央区））

### 2 顕彰式典

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和3年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰式典は実施せず、顕彰者には令和4年1月中に所属事業場経由で、顕彰状等が送付されます。

### 3 その他

本顕彰制度は、労働災害による休業4日以上の被災者数が全国で約13万1千人（令和2年）となる中、高い安全意識を持って適切な安全指導を実践してきた優秀な職長を顕彰することにより、その職長を中心とした事業場や地域における安全活動の活性化を図ることを目的に実施しています。平成10年度から始まり、今回で24回目となります。

### 【資料】

[別添1] 令和3年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰受賞者名簿（全国）

[別添2] 安全優良職長厚生労働大臣顕彰の基準（概要）

## 令和3年度 安全優良職長厚生労働大臣顕彰 受賞者名簿

別添1

※順不同、敬称略

No.	氏名	所属事業場名	都道府県名
1	鈴木 正史	北新建設株式会社 北海道支店	北海道
2	渡邊 栄児	株式会社桜庭建設	青森県
3	萬 寛	株式会社青紀土木	岩手県
4	竹内 恭	株式会社松居組	宮城県
5	井上 亨	株式会社吉田建設	秋田県
6	西尾 新一	株式会社矢作組	山形県
7	小川 竜也	大谷建設株式会社	栃木県
8	須賀 隆之	宮下工業株式会社	群馬県
9	鈴木 洋	株式会社 戸美田組	埼玉県
10	佐藤 邦雄	不二公業株式会社	千葉県
11	松本 浩二	早川鉄鋼販売株式会社	東京都
12	石塚 勇人	株式会社 長南工務店	東京都
13	天野 尚久	有限会社高田工務店	神奈川県
14	平賀 一矢	株式会社種村建設	新潟県
15	高木 芳朗	株式会社山木組	新潟県
16	宇波 正人	株式会社北日本通信工業	富山県
17	田中 誠二	第一電機工業株式会社	石川県
18	松永 寛	山本基礎工業株式会社	山梨県
19	杉本 力示	ナカムラ道路株式会社	静岡県
20	遠藤 洋	三恭工業有限会社 名古屋営業所	愛知県
21	二村 俊光	有限会社増田組	愛知県
22	平山 敦	信藤建設株式会社	三重県
23	秋口 勝則	株式会社三和建設	兵庫県
24	大木 勉	株式会社吉田工務店	大阪府
25	尾松 善彦	株式会社氷上興業	兵庫県
26	三宅 博之	株式会社ウェイズ	兵庫県
27	西岡 達也	株式会社田野上組	奈良県
28	加藤 成浩	株式会社中山組	山口県
29	邊見 賢一	松村造園土木株式会社	徳島県
30	岡坂 守	株式会社安藤建設	香川県
31	北島 健太	小城重機建設株式会社	佐賀県
32	松崎 史朗	株式会社星野組	長崎県
33	安部 裕之	株式会社大総	大分県
34	市野 幸志	平川建設株式会社	神奈川県
35	今井 忠義	株式会社M・K・O	東京都
36	後藤 本弘	株式会社ハチタ力	群馬県
37	笹島 富美雄	前田電気株式会社	福井県
38	角森 実伸	有限会社渡辺組	島根県
39	掛川 貴平	苓北設備工業株式会社	神奈川県

No.	氏名	所属事業場名	都道府県名
40	大芝 隆秋	木部建設株式会社	北海道
41	加藤 孝	金子建設株式会社	東京都
42	中島 正志	森建設株式会社	東京都
43	岡田 明夫	竜南土木工業株式会社	神奈川県
44	小松 伸司	株式会社堀内土木	静岡県
45	池田 昌宏	轟建設株式会社	福井県
46	橋本 勝美	株式会社佐藤電設興業	福島県
47	加藤 桂二郎	有限会社うえきやのカトー	静岡県
48	山形 誠	株式会社五日市塗装工業	岩手県
49	泉 泰弘	株式会社進興工業	北海道
50	村山 徳光	株式会社松村組	東京都
51	矢武 優一	株式会社隼ビルド	岡山県
52	穴吹 俊之	日建片桐リース株式会社	北海道
53	木村 昌展	JFE環境サービス株式会社 盛岡事業所	岩手県
54	高橋 和博	トヨタ自動車東日本株式会社 岩手工場	岩手県
55	廣瀬 美由紀	医療法人生愛会介護老人保健施設生愛会ナースングケアセンター	福島県
56	藤岡 新一	AGC株式会社鹿島工場	茨城県
57	小森谷 進	住友大阪セメント株式会社 栃木工場	栃木県
58	松本 康裕	株式会社UACJ押出加工小山	栃木県
59	平石 勝美	村田発條株式会社 清原工場	栃木県
60	唐澤 淳一	日本精工株式会社ステアリング&アクチュエータ技術センター	群馬県
61	江田 貢規	東洋アルミニウム株式会社 群馬製造所	群馬県
62	岩井 道彦	株式会社日本建設警備	埼玉県
63	小倉 亮	出光興産株式会社 千葉事業所	千葉県
64	戸村 隆一	JFEスチール株式会社 東日本製鉄所 千葉地区	千葉県
65	松村 知明	JFEスチール株式会社 東日本製鉄所 千葉地区	千葉県
66	柴田 義之	株式会社IHI 航空・宇宙・防衛事業領域 瑞穂工場	東京都
67	伊藤 知記	株式会社明電舎	東京都
68	木村 直朗	成友興業株式会社あきる野事業所	東京都
69	小寺 寿臣	J&T環境株式会社	神奈川県
70	山本 英正	三菱ケミカルハイテクニカ株式会社 小田原テクノセンター	神奈川県
71	平石 順也	ENEOS株式会社川崎製油所 川崎地区	神奈川県
72	南部 俊介	住友電工ウィンテック株式会社 田口事業所	新潟県
73	佐伯 和也	北陸電機製造株式会社	富山県
74	本 裕一	中村留精密工業株式会社	石川県
75	竹内 廣宣	レンゴー株式会社 金津工場	福井県
76	鹿島 実	日本サーモスタット株式会社 塩尻工場	長野県
77	北村 亨	新興港運株式会社	静岡県
78	山本 哲矢	静岡鉄道株式会社 鉄道部 運転運輸営業所	静岡県
79	藤川 和仁	トヨタ紡織株式会社 藤岡工場	愛知県

No.	氏名	所属事業場名	都道府県名
80	湊 辰夫	コマツ産機株式会社 名古屋オフィス	愛知県
81	黒田 勉	JFEスチール株式会社 知多製造所	愛知県
82	安藤 豊	ブラザー工業株式会社 星崎工場	愛知県
83	杉下 修孝	極東開発工業株式会社 名古屋工場	愛知県
84	濱野 公彰	DMG森精機株式会社 伊賀事業所	三重県
85	澤 秀樹	ダイキン工業株式会社 滋賀製作所	滋賀県
86	堀 増夫	清水工業株式会社	滋賀県
87	山田 敏晴	東レ株式会社 滋賀事業場	滋賀県
88	福本 孝司	ツチダ開発株式会社	滋賀県
89	窪 優	関西電力株式会社	京都府
90	三好 伸明	日本製鉄株式会社関西製鉄所 和歌山地区(堺)	大阪府
91	西尾 公一	ダイハツ工業株式会社 池1技術部門	大阪府
92	仲井 篤史	日本製鉄株式会社 関西製鉄所 製鋼所地区	大阪府
93	片山 幹人	三菱電機株式会社 通信機製作所	兵庫県
94	森 武馬	総合警備保障株式会社 阪神支社	兵庫県
95	森本 哲夫	阪神電気鉄道株式会社	大阪府
96	森崎 健司	医療法人明成会 介護老人保健施設紀伊の里	和歌山県
97	木下 政人	株式会社協成 橋本工場	和歌山県
98	森原 誉夫	双洋電機株式会社 鳥取事業所	鳥取県
99	島崎 浩司	株式会社クラレ倉敷事業所	岡山県
100	永道 博之	旭化成株式会社 製造統括本部 水島製造所	岡山県
101	三浦 久夫	日本製紙株式会社大竹工場	広島県
102	鞆川 裕二	株式会社日立製作所 鉄道ビジネスユニット 笠戸事業所	山口県
103	田北 公	株式会社コーリン送電	山口県
104	大宮 徹	大塚製薬株式会社 徳島ワジキ工場	徳島県
105	久積 博文	株式会社岡部機械工業	徳島県
106	工藤 修久	住友化学株式会社 愛媛工場	愛媛県
107	大嶋 道昭	(株)ブリヂストン 佐賀工場	佐賀県
108	永野 誠	九州電力送配電株式会社	熊本県
109	牟田口 崇	株式会社博運社 大分営業所・大分生協営業所	大分県
110	後藤 忠	富士岐工産株式会社大分事業所	大分県

## 安全優良職長厚生労働大臣顕彰の基準（概要）

## 1 目的

安全優良職長に対する顕彰は、優れた技能と経験を有し、担当する現場又は部署において優良な安全成績をあげた職長、班長等労働者を直接指揮する者(以下「職長等」という。)を顕彰し、高い安全意識を有し、適切な安全活動を実践している職長等の企業内外における評価を高めるとともに、顕彰された職長等がより広く活躍できるよう支援を行い、当該職長等がさらに企業内外における安全活動の核として活動することにより、事業場における安全活動の活性化を図り、もって我が国産業の安全水準の向上を図ることを目的とする。

## 2 顕彰の対象

本顕彰は、産業の場において作業を直接指揮する職長等を対象とする。

## 3 顕彰基準

顕彰は、原則として次に掲げるすべての事項に該当する者について行う。

- (1) 職長等としての実務経験が10年以上であり、現在も当該職務に就いていること。
- (2) 職長等として担当した現場又は部署において、顕彰年度の9月30日から遡って過去5年以上、休業4日以上災害が発生していないこと。
- (3) 職務に必要な資格(免許、技能講習及び特別教育)を有するとともに、能力向上教育等の各種安全衛生教育を十分に受講し、安全管理、作業指揮等の能力が優秀であると認められていること。
- (4) 安全管理に関する部下の指導教育又は安全管理に関する知識・技能の普及や継承について積極的に活動していること。

## 4 欠格等

- (1) 同一の者についての顕彰は重ねて行わない。
- (2) すでに安全衛生分野における叙勲、褒章又は厚生労働大臣表彰等を授与された者に対しては、顕彰しない。
- (3) 所属する事業場において、顕彰年度の9月30日から遡って過去1年以内に、死亡災害等の重篤な災害が発生している、その他、労働・社会保険料の未納等の違法行為がある場合は、顕彰しない。

## 5 顕彰の方法

顕彰は、受賞者に顕彰状及び徽章を授与して行う。